



www.zeiken.co.jp

*** 索引ご利用の手引 ***

本号のページ (p. 29~p. 44) は、平成25年上半期分 (No.3244 (25.1.7)~No.3267 (25.6.24)) の総索引です。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。なお、弊社ホームページに「主要項目別索引」を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

通達等

件名	内容	掲載号
消費税法施行令の一部を改正する政令 (平成25年3月13日公布)	経過措置の適用を受ける旅客運賃等の範囲や請負工事等の範囲などを定めたもの。	3254 (3/18)
平成26年4月1日以後に行われる資産の譲渡等に適用される消費税率等に関する経過措置の取扱いについて (平成25年3月25日)	指定日の前日までに締結した工事の請負等の契約や、リース延払基準の方法により経理した場合の長期割賦販売等に係る資産の譲渡等の時期の特例を受けないこととなった場合等における経過措置の取扱いなどを定めたもの。	3256 (4/1)

法律要綱, 政令要綱, 資料等

件名	掲載号
平成25年度税制改正大綱 (平成25年1月24日 自由民主党・公明党) (分冊)	3247 (1/28)
定期借地権の設定による保証金の経済的利益の課税に係る平成24年分の適正な利率について (個人課税課情報・25年2月6日)	3250 (2/18)

所得税法等の一部を改正する法律案要綱 (平成25年3月1日提出) (所得税法, 法人税法, 相続税法, 登録免許税法, 印紙税法, 国税通則法, 租税条約実特法, 租税特別措置法, 震災特例法, 復興財源確保法の一部改正)	3252 (3/4)
消費税法施行令の一部を改正する政令要綱	3254 (3/18)
消費税法改正のお知らせ (国税庁)	3256 (4/1)
平成25年度税制改正政令要綱 (所得税法施行令の一部を改正する政令, 法人税法施行令の一部を改正する政令, 相続税法施行令の一部を改正する政令, 租税特別措置法施行令の一部を改正する政令等)	3257 (4/8)
消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法案要綱	3257 (4/8)
平成26年4月1日以後に行われる資産の譲渡等に適用される消費税率等に関する経過措置の取扱い Q&A (国税庁消費税室・平成25年4月)	3260 (5/6)
3月決算法人のための指定寄附金一覧 (平成24年4月1日~25年3月31日)	3261 (5/13)
決定版 他社の支給額はコレだ! 業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧	3265 (6/10)
平成25年度税制改正政令の要綱 (平成25年5月31日公布)	3265 (6/10)
全国都市法人住民税率・事業税率一覧	3266 (6/17)

改正法令・通達の解説

件 名	内 容	掲載号
オーナー経営者・会社役員のための平成24年分所得税の確定申告の留意点 森谷 義光 北村 猛 中野 智之 小西 哲史	平成24年分の所得税の確定申告に関して、オーナー経営者・会社役員向けに、所得の計算と確定申告書に添付する書類などについて、概要、留意すべき点などを解説。	3248 (2/4)
平成23年6月改正 (移転価格税制関係) に係る措置法改正通達 平成23年10月27日付課法2-13ほか1課共同 「租税特別措置法関係通達 (法人税編) 等の一部改正について (法令解釈通達)」の解説 大澤 幸宏	移転価格税制の見直しに伴い新設された“最も適切な算定方法の選定に当たって留意すべき事項”や、改正された“比較対象取引の意義”などについて解説。	3253 (3/11)

<p>平成23年12月21日付課法2-17他 「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説 小原 一博</p>	<p>平成23年6月改正に伴い一部改正された法人税基本通達の解説。 〈上〉耐用年数の短縮, エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除等。 〈下〉雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除, 特定高度通信設備の特別償却等。</p>	<p>3258 (4/15) 3259 (4/22)</p>
<p>消費税率等に関する経過措置の取扱いについて 浜端 達也</p>	<p>新税率等の適用に関する経過措置や, 経過措置に係る法令解釈通達の概要等を解説。 〈上〉経過措置の原則や施行日前の契約に基づく取引等。 〈下〉変更契約の取扱いや指定日の前日までに締結した工事の請負等の契約等。</p>	<p>3262 (5/20) 3263 (5/27)</p>
<p>平成25年分の所得税に係る実務上の留意点について 復興特別所得税など平成25年分から適用される改正事項と予定納税の留意事項 北村 猛 五十嵐 大 小林 新</p>	<p>平成25年分から適用される復興特別所得税を含めた所得税の予定納税や特定支出控除の特例について, 実務上の留意事項を解説。</p>	<p>3264 (6/3)</p>
<p>平成25年度税制改正における住宅税制の改正について 森谷 義光 吉田 隆一</p>	<p>平成25年度改正で消費税率の引上げに伴う住宅対策の一環として行われた住宅借入金等特別控除等の拡充について解説。</p>	<p>3265 (6/10)</p>

解説

件名	内容	掲載号
<p>平成25年3月期決算・申告を見据えた検討課題と留意点 課税ベースの拡大に係る税務・会計の実務対応 新日本有限責任監査法人 公認会計士・税理士 太田 達也</p>	<p>平成23年12月改正による課税ベース拡大に係る改正内容について, 税務上の取扱い及び企業会計上の取扱いとの関係や, その留意点等について解説。 ②繰越欠損金制度の改正 ③(最終回)貸倒引当金制度の改正</p>	<p>3245 (1/14) 3249 (2/11)</p>
<p>国税通則法の改正に伴う税務調査実務への影響とその留意点 税理士 永橋 利志</p>	<p>税務調査手続の基本的な事項や新しい税務調査手続を確認し, これまで実務上の慣例として行われてきた制度からの変更点や留意点等について解説。 ②一の調査, 物件の留置き等 ③事前通知等 ④税務代理等 ⑤調査終了の際の手続等</p>	<p>3246 (1/21) 3254 (3/18) 3258 (4/15) 3261 (5/13)</p>

税理士のための平成24年分所得税確定申告の主な改正項目等のポイント 税理士 渡邊 正 則	平成24年分の所得税の確定申告で初適用となる項目を中心に、申告に際して確認しておきたい項目(生命保険料の控除額、減価償却等)などを解説。	3247 (1/28)
完全支配関係にある子会社の解散に伴う税務処理 (残余財産確定以後の税務処理について) 税理士 山邊 廣 重	平成22年度改正の清算所得課税の廃止や23年12月改正の青色欠損金の適用金額の制限などを踏まえて、完全支配関係にある子会社が解散した場合の税務処理について、具体的な事例を使い解説。	3250 (2/18)
消費税率の引上げに伴う経過措置について 税理士 和 氣 光	消費税率の引上げに伴う経過措置の内容及び実務上の注意点等について解説。	3251 (2/25)
連結納税の開始・加入・離脱に伴う手続と留意事項 税理士 諸 星 健 司	連結納税制度の開始からその後の加入・離脱ないしは終了に至るケースについて具体的に解説。 ①連結納税の開始 ②連結グループへの加入 ③連結グループからの離脱等 ④(最終回)連結納税の終了	3251 (2/25) 3256 (4/1) 3260 (5/6) 3262 (5/20)
海外へ出向する社員に関わる一連の税務 税理士 牧 野 好 孝	海外出向に伴い生じる税務問題の疑問点について、復興特別所得税も含めてQ&A形式で解説。	3255 (3/25)

連 載

件 名	内 容	掲載号
現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士 伊 原 健 人	税務実務において注目される最新的话题を解説。 ④非中小法人等	3244 (1/7)
税理士が教える勘定科目別税務の着眼点 あいわ税理士法人 税理士 尾 崎 真 司 税理士 佐 々 木 泰 輔 税理士 和 田 光 絵 税理士 奥 津 雅 之 税理士 二 村 嘉 則 税理士 石 川 裕 子	勘定科目別でみた税務上の論点を列挙し、経理担当者の疑問点等を解説。 ③有価証券・関係会社株式・子会社株式 ④貸付金・立替金・仮払金 ⑤減価償却資産 [1] ⑥減価償却資産 [2] ⑦土地・借地権 ⑧敷金・保証金・前払費用・繰延資産・ゴルフ会員権	3245 (1/14) 3246 (1/21) 3254 (3/18) 3259 (4/22) 3261 (5/13) 3267 (6/24)
図解 租税訴訟のテーマ別分析 Q&A 黒澤升村法律会計事務所 代表弁護士・税理士 黒 澤 基 弘	租税訴訟について、テーマ別に、争いが生じやすい要因、背景、各テーマにおける過去の重要な判決、その影響などを、図解を交えてQ&A方式で解説。 ①交際費	3253 (3/11)

<p>タックスフロントウ 芝のダイモン軍団</p>	<p>所長と新米税理士2名の会話を通して、税実務における疑問等をわかりやすく解説。 ①国等に対する内部造作の寄附（法人税） ②生活資金の援助と贈与税 ③マンション管理組合へ支払う修繕積立金等 ④土地建物の価額の区分</p>	<p>3257 (4/8) 3260 (5/6) 3263 (5/27) 3266 (6/17)</p>
<p>会計基準適用会社の経理担当者のための 税効果会計の実務処理ケーススタディ (実務編) 公認会計士 樋口 哲朗 公認会計士・税理士 帖佐 誠</p>	<p>最新の会計基準・法人税法に基づいた税効果会計の処理実務を具体的なケーススタディを交えて解説。 ⑰割引手形（受取手形の割引）</p>	<p>3267 (6/24)</p>

税務相談

件名	内容	掲載号
<p><税務相談> 資産税 税理士 藤田 良一</p>	<p>・相続人による保証債務の履行 ・借地権価額の算定 ・遺留分減殺請求により財産を取得した者の相続税の申告</p>	<p>3247 (1/28) 3257 (4/8) 3263 (5/27)</p>

特別企画

件名	内容	掲載号
<p>経理マン・営業マンが知っておきたい 交際費実務の勘どころ 編集部</p>	<p>法人が行った支出が、交際費等に該当するか否か、また、交際費等と寄附金や広告宣伝費等との区分など、交際費等の取扱い全般について幅広く紹介。 ⑩忘年会・新年会と交際費等</p>	<p>3244 (1/7)</p>
<p>本誌オリジナル Q&A でわかる国外財産調書制度の基礎 編集部</p>	<p>国外財産調書制度の対象となる国外財産の具体的な範囲、その判定基準などについてQ&A形式で紹介。 ①制度の概要、不動産・預金 ②株式・債券・投資信託</p>	<p>3246 (1/21) 3252 (3/4)</p>
<p>平成25年度税制改正大綱の主要項目の適用開始時期一覧 編集部</p>	<p>平成25年度税制改正大綱における主要改正項目と適用開始時期の一覧を税目別で（国税のみ）整理。</p>	<p>3250 (2/18)</p>

<p><誌上座談会> 税務調査手続の明確化や処分の理由附記について ～平成25年1月から施行されている改正国税通則法への実務対応・留意点を検討する～</p> <p style="text-align: center;">税理士 戸島 利夫 税理士 岸田 光正 税理士 上西 左大信 税理士 永橋 利志</p>	<p>平成25年1月から施行されている改正国税通則法に基づく税務調査手続等について、今後の実務対応と留意点を検討。</p>	<p>3252 (3/4)</p>
<p>平成25年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック 編集部</p>	<p>平成25年3月決算で初適用となる制度や、決算時に注意すべきポイントを紹介。</p> <p>①法人税率の引下げ&復興特別法人税制度 3255 (3/25)</p> <p>②貸倒引当金制度の見直し 3257 (4/8)</p> <p>③欠損金の繰越控除・寄附金の損金算入限度額の見直し 3258 (4/15)</p> <p>④特別償却・税額控除、特定資産の買換え等 3260 (5/6)</p> <p>⑤定率法の償却率等の見直し、資本的支出の取得価額の特例の整備 3261 (5/13)</p> <p>⑥(最終回)消費税率95%ルールの適用見直し、控除対象外消費税額等の損金算入 3262 (5/20)</p>	
<p>平成25年3月決算法人のための 設例による法人税申告書別表等の作成のしかた 編集部</p>	<p>平成25年3月期の法人税申告実務で、留意を要する項目のうち、特に注意すべき明細書の記載手順等を詳説。</p> <p>①復興特別法人税申告書 別表一「各事業年度の復興特別法人税申告書」 3261 (5/13)</p> <p>②復興特別法人税申告書 別表二「復興特別所得税額の控除に関する明細書」 3262 (5/20)</p> <p>③別表十六(十) 資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入に関する明細書 3263 (5/27)</p>	
<p><誌上座談会> 顧問先の経営悪化と税理士に期待される役割 ～中小企業金融円滑化法の期限切れを契機として～</p> <p style="text-align: center;">中小企業再生支援全国本部統括 プロジェクトマネージャー 藤原 敬三 税理士 中村 慈美 弁護士 柴原 多 税理士 佐々木 浩</p>	<p>金融円滑化法の期限切れが中小企業にもたらしている現状や、経営改善・事業再生の分野で税理士に期待される役割等を検討。</p>	<p>3264 (6/3)</p>

類似業種比準価額株価表

24年11・12月分 3247
 25年1・2月分 3267

基準年利率

24年10～12月分 3247
 25年1～3月分 3265

国税庁 HP 通達情報

24年12月分 3244
 25年1月分 3248
 25年2月分 3252
 25年3月分 3256
 25年4月分 3260
 25年5月分 3264

判決速報

24年4～6月分 3248
 24年7～9月分 3259

税務の動向 (ニュース)

<税制改正関係>

■法人税

安倍内閣「緊急経済対策」を閣議決定 研究開発税制の拡充等, 中小企業対策や人材育成・雇用対策支援する税制措置 平成25年度税制改正大綱の決定へ向け改正要望の審査大詰め 3246

平成25年度税制改正のポイント〈1〉 法人税/研究開発税制の控除限度額引上げが復活, 「生産等設備投資促進税制」「所得拡大促進税制」「商業・サービス業・農林水産業等の中小企業等の支援措置」を創設, 交際費課税の見直し, グリーン投資減税の拡充 3248

平成25年度税制改正のポイント〈2〉 法人税の改正/いわゆる要望にない項目, 企業再生・組織再編・連結納税等に係る規定の整備 3249

生産等設備投資促進税制は大企業のリース資産も対象 平成25年度税制改正で創設される「生産等設備投資促進税制」 既存の設備投資減税と異なり大企業でも税額控除が可能 3251

「商業等活性化税制」の適用に係る認定支援機関は税理士も対象に 3254

グリーン投資減税 コージェネ設備が即時償却の対象に 3256

商業等活性化税制 税理士等の認定支援機関の助言が必須 3256

平成25年度税制改正法と政省令が公布 生産等設備投資促進税制や所得拡大促進税制の詳細が明らかに 事業承継税制・小規模宅地特例見直しなどの政省令は5月末頃に 3257

“所得拡大促進税制”適用要件の細目明らかに, 平均給与の日雇い分は除外 3257

生産等設備の範囲は通達で例示 大企業も税額控除が可能な「生産等設備投資促進税制」 税額控除の対象は機械装置の取得価額分 3258

「グリーン投資減税」財務省告示で別表を一部改正, LEDはフロアごと90%以上の台数が要件 3258

研究開発税制「特別試験研究費」の範囲が拡大 税額控除限度額が30%に拡大 グループ内の研究は対象外, 民間との共同研究等は限定的に 3259

25年度改正 法人税申告書の別表省令が公布 3259

企業再生税制 評価損益計上の除外資産の範囲を見直し 3260

生産等設備投資促進税制の適用は会計上の償却費で判定 特別償却の額は加算し前年度の超過額は控除 生産等資産でない無形資産等の償却費も判定対象に 3261

中企庁 商業等活性化税制「指導及び助言の内容」等を記載する書類例を公表 3262

雇用促進税制の「基準雇用者数要件」の算定方法見直しに留意 3263

所得拡大促進税制は出向者の給与負担金を除いて判定 3263

商業等活性化税制 経営改善設備と指定事業

の内容を確認…………… 3263

生産等設備投資促進税制は個々の連結法人で

適用判定 税額控除額、控除限度額も個々の連結法人で計算…………… 3264

所得拡大促進税制 使用人兼務役員の給与は

全額が判定の対象外…………… 3266

■所得税

平成25年度税制改正のポイント〈1〉金融

証券税制／少額投資非課税制度（日本版ISA）の拡充、特定公社債の利子等の申告分離課税、非上場株式等に係る譲渡所得等を別の分離課税制度に改組…………… 3248

平成25年度税制改正のポイント〈2〉所得

税の改正／課税所得4,000万円超は最高税率45%を適用、消費税率の引上げに伴い住宅ローン控除等を延長・拡充…………… 3249

Q&A でわかる日本版ISA 平成26年1月1

日からスタートする少額上場株式等の配当所得・譲渡所得の非課税制度～非課税口座の仕組み、これまでの税制改正による見直しなど全12問～…………… 3251

公社債課税方式の改正 同族会社役員が受け

る一般公社債利子は総合課税…………… 3255

転勤等で転居した場合の住宅ローン控除の再

居住要件を緩和…………… 3260

消費税率引上げ経過措置と住宅ローン控除適

用の留意点…………… 3261

社会保険診療報酬の所得計算の特例 総収入

金額7,000万円超を対象外に…………… 3263

金融証券税制の見直しによる公社債等の適用

関係…………… 3263

バリアフリー改修に係る投資減税の一部規定

について…………… 3265

平成25年度改正 金融証券税制、資産課税関

係の政省令が公布…………… 3265

■相続税・贈与税

平成25年度税制改正のポイント〈1〉相続

税・贈与税／基礎控除の引下げと税率の見直し、小規模宅地特例の拡充や要件緩和・柔軟化、事業承継税制の抜本的な見直し、直系尊属からの贈与の税率の特例、相続時精算課税制度の拡充、教育資金の一括贈与に係る非課税制度の創設…………… 3248

読者限定 平成25年度改正『相続税の増税額

比較シート』2月12日からダウンロード開始…………… 3249

『相続税額比較シート』ご利用ガイド～現行

の相続税額と改正後の税額の比較を自動計算…………… 3250

小規模宅地特例の拡充で特定居住用と事業用

の限度面積は完全併用…………… 3253

平成25年度改正で教育資金贈与の1,500万円

の非課税特例制度…………… 3255

事業承継税制の事前確認制度の廃止は25年4

月1日に前倒し…………… 3257

教育資金贈与の非課税特例、文科省がQ&A

を公表…………… 3259

国税庁「教育資金一括贈与の非課税制度

Q&A（情報）」を公表…………… 3260

教育資金の一括贈与特例「教育資金管理契

約」終了後の留意事項…………… 3262

小規模宅地特例見直しで老人ホームに入所し

た場合の要件を緩和 25年度改正の政令第2弾、介護の必要のために入所した施設の具体的範囲を規定…………… 3265

小規模宅地特例 一棟の二世帯住宅の構造上

の要件を撤廃…………… 3266

本誌オリジナル「教育資金一括贈与の非課税

特例 Q&A」①…………… 3266

小規模宅地特例 二世帯住宅でも区分登記で

は親族居住部分は対象外に…………… 3267

■消費税

平成25年度税制改正のポイント〈1〉消費

税／端数処理の特例が復活…………… 3248

消費税転嫁拒否の是正に関する特別措置法案

を今月中に国会提出へ…………… 3254

民主党 消費税の影響緩和法案を提出…………… 3255

消費税の転嫁対策法案が国会へ、総額表示義務の特例盛り込む	3256
日税連 与党税制協議会で消費税軽減税率に意見	3259
自民党 医療と税制に関するPTが初会合	3260
消費税転嫁対策法案が修正可決で衆院を通過	3263
消費税法施行規則の改正省令で端数処理特例が復活	3265
消費税転嫁対策法が成立	3265
消費税転嫁対策法が公布、本年10月1日から施行に 総額表示義務の特例の具体例などは今後のガイドラインに	3266
■地方税	
平成25年度税制改正のポイント〈2〉 地方税の改正／緊急経済対策で法人住民税等に国税準拠の特例を措置	3249
平成25年度税制改正 地方税法改正案も国会へ	3253
■その他	
平成25年度税制改正大綱の決定へ向けて議論スタート 注目される新政権下の税制改正と税制改革 経済対策と消費税率引上げへの対応、相続税等の抜本改革が論点に	3244
1月中旬に「平成25年度税制改正大綱」決定へ 自民党税調総会 取りまとめへ向け議論 注目される消費税8%引上げ時の対応と緊急経済対策の税制措置	3245
平成25年度税制改正大綱が決定 緊急経済対策で生産等設備投資促進税制、所得拡大促進税制、教育資金贈与の非課税措置等を創設 相続税・贈与税は抜本改革、小規模宅地の緩和と事業継承税制見直し盛り込む	3247
民主党 25年度改正の基本的考え方を承	3247
平成25年度税制改正の大綱を閣議決定	3248
政府 マイナンバー関連法案を通常国会再提出へ	3250
平成25年度税制改正法案を国会提出 自公民の3党合意で年度内成立へ、予算案に先行して審議 マイナンバー関連法案も提出、28年1月利用開始めざす	3252
マイナンバー関連4法案が審議入り	3256

マイナンバー法案 一部修正され衆議院を通過	3262
行政不服審査制度の見直し案でパブコメ	3262
マイナンバー関連4法が可決・成立、平成28年1月から個人・法人番号利用スタート	3264
< 通達・取扱い関係 >	
■法人税	
○減価償却・耐用年数	
減価償却・耐用年数Q&A ③ 消費税法の改正やIFRS導入に係るシステム改修費用の処理	3247
○貸倒引当金	
金融庁「資本性借入金の税務上の取扱いについて」公表、貸倒引当金適用の有無で確認	3249
個別評価金銭債権は債権ごとの新法・旧法選択が可能	3253
○特定資産の買換え特例関係	
買換え特例 福利厚生施設がある場合には該当部分を除外して取得価額を修正	3248
大阪局文書回答 複数回の適格合併等で移転を受けた特定資産の取得日の判定	3253
9号買換え 区分所有建物土地等の要件の基準を満たさない場合でも建物部分に適用	3255
○その他	
国税庁 23年6月改正に係る法人税関係通達の趣旨説明を公表	3245
国税庁 適用額明細書の記載方法で注意喚起	3245
「臨時特例企業税」返還に係る法人税の取扱い	3259
見積りによる控除対象外消費税額等の損金経理の留意点 費用に係る分も損金経理した場合は按分処理が妥当	3262
東京局文書回答「未来を変えるデザイン展」協賛費用の取扱いを確認	3264
広島局文書回答「ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト」の協賛費用	3264
■所得税	
国税庁 所得税関係の通達を一部改正	3244
国税庁 平成24年分の住宅税制の適用の留意事項で情報	3245

- 名古屋局文書回答 土地の共有持分を相続と
売買で取得し単独所有となった場合の譲渡
所得の計算 …………… 3246
- 国税庁 特定役員退職手当等の課税見直しで
退職所得の源泉徴収票等の記載例 …………… 3248
- 東京局文書回答 持株会型 ESOP の課税関
係を確認 …………… 3249
- 復興特別所得税 法人税からの控除は加算税
の対象に …………… 3252
- 東京局文書回答 非居住者から相続した国外
不動産の未償却残高 …………… 3257
- e-Tax 受付時間の拡大で便利に、税額控除特
例は期限到来で廃止 …………… 3259
- 国税庁「国外財産調書制度」の法令解釈通達
を制定・見積価額等を例示 …………… 3260
- 盗難等による損失と原状回復費用 …………… 3263
- 相続税・贈与税
- 評基通「株式保有特定会社」の25%基準見直
しでパブコメ …………… 3257
- 評基通の一部改正で株式保有特定会社の判定
基準は保有割合50%以上に …………… 3265
- 消費税
- 取用に伴い事業の一部を廃止した場合の準ず
る割合の適用 …………… 3245
- 消費税95%ルール適用制限への対応 Q&A 第
14回 土地の取得の際に要する売買手数料
等の用途区分 …………… 3248
- 契約の更新と消費税率引上げの経過措置で確
認 自動更新契約は新規契約と同じと判断
25年10月1日以後の自動更新は経過措置
の対象外に …………… 3250
- 請負工事に係る経過措置と工事進行基準を適
用した場合の留意点 …………… 3250
- 経過措置の適用のない役務提供に係る消費税
率の適用上の留意点 …………… 3252
- 消費税率引上げ対応 Q&A ① 適用税率の判
断は資産の譲渡等が行われた時期が重要ポ
イント～引上げ適用の原則、契約日と引渡
し日が施行日をまたぐ場合 他 …………… 3253
- 消費税法施行令の改正政令が公布 26年4月
税率引上げの経過措置 政令事項が明らか
に、工事等の請負契約に類する契約の範囲
や政令で規定された経過措置 …………… 3254
- 消費税率引上げ対応 Q&A ② リース取引と
消費税率に関する経過措置 …………… 3254
- 26年4月引上げ施行へ向け消費税法施行規則
の一部改正省令も制定 …………… 3255
- 国税庁 消費税率の引上げに係る経過措置の
取扱いを公表 経過措置の意義・適用範囲
が明らかに 免税点制度、中間申告制度の
見直しでパンフレットを作成 …………… 3256
- 消費税率引上げ対応 Q&A ③ 資産の貸付け
に関する経過措置と「対価の額の変更に
する定め」 …………… 3256
- 消費税率引上げ対応 Q&A ④ 施行日をまた
ぐ賃貸借、経過措置対象工事の仕入に係る
税率 …………… 3257
- 消費税率引上げへの対応、保守料に適用され
る消費税率の考え方 …………… 3259
- 国税庁「消費税率等に関する経過措置の取
扱い Q&A」を公表 事例に沿った経過措
置の適用判断のポイント全59問 …………… 3260
- 一括領収した保守料等に適用される消費税
率、解約時に未経過分返還する場合は期間
按分 …………… 3261
- 消費税率引上げ対応 Q&A ⑤ 工事の請負に
関する経過措置 …………… 3262
- 売上・仕入計上の時期が異なる場合の消費税
率の留意点 請求された税率で仕入控除税
額を計算、税率不明なら計上時点の税率を
適用 …………… 3263
- 消費税率引上げ対応 Q&A ⑥ 分譲マンショ
ンと工事請負の経過措置、賃貸契約上の対
価の変更の定め …………… 3264
- 棚卸資産の委託販売を行う場合の消費税の適
用税率 …………… 3265
- 消費税率引上げ対応 Q&A ⑦ 定期券代の支
給と経過措置 …………… 3266
- 消費税の新旧税率の適用に関する基本的な考
え方を確認 原則と経過措置の混同による
誤解など、税率引上げに関する誤りやすい
ポイント …………… 3267
- 国際課税等
- 国税庁 移転価格通達で趣旨説明 …………… 3246
- 外国親会社の「SO 調書」初の提出期限迫る … 3249

平成25年度税制改正 無税国所在のTH子会 社に係る二重課税を排除……………	3254	国税庁 平成24年度の査察調査の概要を公表 ……………	3267
国税庁 豪州当局からタックスヘイブン情報 を入手……………	3265	国税庁 全国徴収部長会議を開催……………	3267
■地方税			
平成25年1月1日から変わる退職所得の個人 住民税の留意点……………	3244	<裁決例・裁判例>	
事業所税の従業者割の非課税対象が65歳以上 に……………	3250	東京審判所 親会社負担の広告宣伝費を外国 子会社への寄附金と判断……………	3244
源泉復興特別所得税は所得割で損金算入可、 申告で按分し源泉所得税分のみ加算……………	3253	審査事例 更正通知書に附記された更正の理 由に不備があるとした事例……………	3245
源泉復興特別所得税 処理方法で所得割の課 税標準に違いが……………	3258	東京地裁 派遣麻酔医の収入を給与と判断……………	3245
全国法人住民税率と法人事業税率を調査 合 併等による不均一課税は6市……………	3266	国税不服審判所 平成24年4～6月分の裁決 事例を公表……………	3245
■国税通則法関係			
平成25年1月1日以後の税務調査“終了”の 際の手続は一の調査ごとに……………	3247	東京地裁 基礎商品比較法によるヘッジ有効 性判定を否認し外債為替差損の損金算入認 める……………	3247
国税庁 書面添付事務運営指針を改正、意見 聴取に基づく修正申告加算税の取扱い……………	3250	審判所の裁決で医療関係職種の名簿訂正に係 る登免税の取扱いが変更……………	3247
連結子法人も納税義務者として調査手続規定 が適用に……………	3251	東京地裁 課税事業者選択届出書に係る税理 士損害賠償請求を棄却……………	3250
不服審査基本通達の一部改正に……………	3260	名古屋高裁 米国デラウェア州LPSは「法 人」に該当せず、不動産損失の損益通算を 適法と判断……………	3251
再調査の前提となる“新たに得られた情報” とは……………	3261	最高裁 「臨時特例企業税」で口頭弁論……………	3251
<課税実績等>			
関信局 平成23年分の相続税申告実績を公表 ……………	3244	東京地裁 劣後受益権に係る収益配当金の全 額の収益計上が必要と判断……………	3252
国税庁 平成24年分の所得税、個人事業者の 消費税、贈与税の確定申告期の対応、2月 24日と3月3日は229署で閉庁日対応……………	3246	東京高裁 海外財産の申告漏れで税理士の相 続人に対し損害賠償を命ず判決……………	3252
東京局 平成24年分の確定申告期の対応……………	3246	大阪審判所 ゴルフ会員権の譲渡所得計算で 取得費の控除認め更正処分を取消す判断……………	3254
国税庁予算案 定員・機構関係を公表……………	3249	東京高裁 非上場株式の評価で更正処分取り 消す 財産評価通達の25%基準の一律適用 を合理的でないと判断 企業規模等を総合 考慮すれば「株式保有特定会社」該当せず ……………	3255
国税庁 平成23年度分「法人企業の実態」を 公表……………	3256	東京地裁 自動車メーカーの子会社再編事案 で納税者主張を棄却……………	3255
国税庁調査査察部長会議を開催、税務CG結 果によっては調査間隔を延長……………	3265	東京高裁 米国デラウェア州LPSを法人と 判断し納税者主張を棄却……………	3256
平成24年分の所得税等の確定申告状況……………	3265	最高裁 神奈川県議会が決めた臨時特例企業 税条例を違法と判断……………	3256
東京局 平成24年分所得税等の確定申告状況 ……………	3266	東京高裁 棚卸資産に変更して適用した買換 特例で納税者主張を棄却……………	3256
関信局 平成24年分所得税等の確定申告状況 ……………	3266	審判所 24年7～9月分の裁決20事例を公表 ……………	3256

審査事例 上場株式が株式としての価値を失ったことによる損失を事業所得又は雑所得の必要経費に算入することができるとした事例	3258
名古屋高裁 外国信託を利用した贈与巡る事件で国側逆転勝訴の判決	3261
審査事例 不動産の取得に際して売主へ支払った固定資産税等相当額は取得した当該不動産の取得価額に算入すべきであるとした事例	3262
大阪地裁 馬券払戻金を雑所得とし外れ馬券購入費の控除認める判決	3264
審査事例 船舶の価額は売買事例価額が明らかでなくても精通者意見価格が明らかな場合は精通者意見価格によって評価すべきとした事例	3265
東京高裁 TH 税制の適用除外要件の充足の有無で納税者主張を認める判断	3267
<その他>	
古谷一之国税庁長官新春インタビュー 消費税率の引上げへ向けて準備を万全に 円滑適正な転嫁と価格表示の政府方針に沿って対応	3244
日税連 平成25年賀詞交歓会を開催	3246
東京局 巨人軍の新入団選手に租税教室	3247
タイタン社長太田光代さん 杉並署で贈与税 e-Tax 体験	3249
全国国税局長会議で長官訓示	3250
神田署 神田明神の節分祭で確定申告を PR	3251
高橋英樹夫妻が e-Tax で確定申告	3251
東京青申会 スギちゃんが確定申告の1日広報部長	3252
プロ野球新人選手が研修で「税の意義と役割」	3253
国士舘大学で「今後の税制・税理士制度」に関するセミナーを開催	3253
大宮署 税理士会大宮支部等と連携し白色申告の記帳・帳簿保存制度を PR	3254
8月から e-Tax 受付時間24時まで延長	3257
人事異動 (25年4月2日発令)	3257
日本証券業協会が「日本版 ISA」Q&A を作成	3258

人事異動 (国税庁) 平成25年3月30日・4月1日・4月10日発令	3259
全官報「政府刊行物専門書店」をオープン	3260
日本版 ISA は「NISA」(ニーサ) に決定	3261
国税庁 教科書編集者を対象に租税教育説明会	3261
稲垣光隆国税庁長官インタビュー 消費税率引上げに対し転嫁・表示、申告納付の相談に丁寧に対応、総額表示制度の特例には具体例	3261
八丈島「e-Tax・eLTAXの島」を宣言	3267

ショウ・ウインドウ

■法人税

太陽光発電設備と耐用年数	3245
有価証券の取得価額と付随費用	3247
取引先の従業員等に支払う情報提供料等	3247
購入した棚卸資産の取得価額	3248
自賠責保険料の損金算入時期	3248
未使用分の電子マネーと税務	3249
25年2月決算法人と復興特別法人税	3249
公立病院への寄附	3251
ドメイン名の取得費用	3254
資本性借入金への転換時の債務免除	3255
9号買換えと駐車場	3256
式典と祝賀会費用の区分と交際費等	3257
会費制の接待と交際費の経理処理	3259
キャラクターの着ぐるみの製作費用	3260
研究開発税制と中小企業	3261
指定寄附金	3261
雇用促進税制と計画書類の提出	3263
出向者と賃金台帳	3264
連結納税と措置法上の税額控除	3265
圧縮記帳と特別償却・税額控除の併用	3266
レターパックの購入費用	3266

■所得税

特定支出控除と交際費等	3245
会社負担の通信費と所得税	3246
年末調整後の扶養親族等の異動	3246
クレジットカード決済による寄附	3250
医療費から差し引く補てん金	3251
専業主婦と上場株式等の配当所得	3252

【ビジュアル版】復興特別所得税額控除の原則処理 ……	3252	債務控除と連帯保証及び連帯債務 ……	3256
外国人学生のアルバイトと源泉徴収 ……	3253	教育資金贈与の非課税特例と贈与者の死亡 ……	3260
【ビジュアル版】復興特別所得税額控除の認容処理 ……	3255	入居前リフォームと特例適用の可否 ……	3264
土地建物の取得日と所有期間 ……	3257	平成25年分の類似業種平均株価表 ……	3267
復興特別所得税の区分処理と合理的な方法 ……	3258	■消費税	
源泉徴収された所得税・復興特別所得税と別表四 ……	3259	リース資産の利息相当額と消費税 ……	3262
金融所得課税の一体化 ……	3262	■国際課税	
【ビジュアル版】上場株式等に係る譲渡損失の損益通算と特定公社債等 ……	3263	オフショアとタックスヘイブン ……	3267
風疹の予防接種と会社の費用負担 ……	3263	■企業会計	
■相続税・贈与税		特別償却と企業会計 ……	3258
未成年者控除と扶養義務者の範囲 ……	3253	■地方税	
		生産等設備投資促進税制と法人事業税 ……	3265
		■その他	
		更正処分等の理由附記 ……	3250
		納付委託と延滞税 ……	3254

25年上半期に公表された主な未掲載通達等

※末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

■所得税

- 「福知山市市有地等購入資金利子補給金の取扱いについて（文書回答事例）（平成25年4月12日）（平成25年5月13日）」
- 「『個人課税事務提要（様式編Ⅰ）』の制定について」の一部改正（更正決定等決議書関係）について（法令解釈通達）（平成25年3月27日）（平成25年4月8日）」
- 「認可特定保険業者」が行う特定保険業の「給付金」の課税上の取扱いについて（文書回答事例）（平成25年3月13日）（平成25年4月5日）」
- 「非居住者から相続した国外に所在する賃貸用不動産に係る未償却残高について（文書回答事例）（平成25年3月1日）（平成25年3月15日）」
- 「県の津波対策施設等の整備に対して企業等が支出する寄附金に係る税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成25年2月28日）（平成25年3月14日）」
- 「介護福祉士等による喀痰吸引等の対価に係る医療費控除の概要等について（情報）（平成25年2月27日）」を掲載（平成25年3月4日）」
- 「障害者自立支援法等の下での介護福祉士等による喀痰吸引等の対価に係る医療費控除の取扱いについて（文書回答事例）（平成25年1月30日）（平成25年2月15日）」
- 「東日本大震災により損害を受けた場合の所得税の取扱い（情報）」を更新（平成25年1月31日）（平成25年2月1日）」
- 「特定役員退職手当がある方の『退職所得の源泉徴収票・特別徴収票』について（平成25年1月）」を掲載（平成25年1月25日）」
- 「『個人課税事務提要（様式編）』の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年12月21日）（平成25年1月17日）」
- 「介護保険制度下での介護福祉士等による喀痰吸引等の対価に係る医療費控除の取扱いについて（文書回答事例）（平成24年12月21日）（平成25年1月8日）」

- 平成24年分の住宅税制の適用に当たり留意すべき事項について（情報）（平成24年12月19日）（平成24年12月26日）
- 「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年12月10日）（平成24年12月21日）
- 「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年12月10日）（平成24年12月21日）
- 「租税特別措置法に係る所得税の取扱い《源泉所得税関係》について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年12月10日）（平成24年12月21日）
- 認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例の概要等について（情報）（平成24年12月4日）（平成24年12月17日）
- 東日本大震災に係る雑損控除の適用における「損失額の合理的な計算方法」について（指示）（平成24年12月3日）
- 「東日本大震災により損害を受けた場合の所得税の取扱い（情報）」を更新（平成24年12月3日）
- 原子力発電所の事故により被害を受けられた方々にお支払する「財物価値の喪失又は減少等」に対する賠償金の所得税法上の取扱い等について（文書回答事例）（平成24年11月29日）（平成24年11月30日）

■法人税

- 「未来を変えるデザイン展」に関して協賛者が支出する費用の税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成25年5月10日）（平成25年5月24日）
- 「ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト」において協賛企業が実行委員会に支出する費用の税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成25年4月11日）（平成25年5月9日）
- 平成23年12月21日付課法2-17ほか1課共同「法人税基本通達等の一部改正について」（法令解釈通達）の趣旨説明及び平成23年10月27日付課法2-13ほか2課共同「租税特別措置法関係通達（法人税編）等の一部改正について」（法令解釈通達）の趣旨説明を掲載（平成24年12月28日）
- 「災害に関する法人税、消費税及び源泉所得税の取扱いFAQ」の追加（平成24年12月3日）

■資産税

- 「『直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税に関するQ&A』について（情報）（平成25年4月1日）」（平成25年4月18日）
- 内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律（国外財産調書関係）の取扱い（法令解釈通達）（平成25年3月29日）（平成25年4月18日）
- 「教育資金の範囲や学校等の範囲などに関するQ&A」（教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置（文部科学省ホームページ））（平成25年4月8日）
- 「資産税関係の申請・届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年12月21日）（平成25年2月15日）
- 相続税法基本通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成25年1月31日）（平成25年2月13日）
- 東日本大震災により相続財産等が被害を受けた場合の災害減免法第4条又は第6条に規定する「被害を受けた部分の価額」の合理的な計算方法について（指示）（平成24年12月3日）

■消費税

- 認知症高齢者グループホーム用建物の賃貸に係る賃料収入及びその取得費用に係る消費税の取扱い（文書回答事例）（平成25年3月6日）（平成25年3月22日）

■その他

- 「不服審査基本通達（異議申立関係）の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平

成25年 3月29日) (平成25年 4月12日)

- 酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について (法令解釈通達) (平成25年 4月 1日) (平成25年 4月 1日)
- 「調査課における書面添付制度の運用に当たっての基本的な考え方及び事務手続等について」の一部改正について (事務運営指針) (平成24年12月19日) (平成24年12月26日)
- 「法人課税部門における書面添付制度の運用に当たっての基本的な考え方及び事務手続等について」の一部改正について (事務運営指針) (平成24年12月19日) (平成24年12月26日)
- 「酒税に関する書面添付制度の運用に当たっての基本的な考え方及び事務手続等について」の一部改正について (事務運営指針) (平成24年12月19日) (平成24年12月26日)
- 「個人課税部門における書面添付制度の運用に当たっての基本的な考え方及び事務手続等について」の一部改正について (事務運営指針) (平成24年12月19日) (平成24年12月26日)
- 「資産税事務における書面添付制度の運用に当たっての基本的な考え方及び事務手続等について」の一部改正について (事務運営指針) (平成24年12月19日) (平成24年12月26日)

▶平成25年上半期の訂正事項

本誌上半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
No.3248 2頁 本文下から1行目 「平成25年度税制改正 主要項目のポイント〈1〉」 ①生産等設備投資促進税制(創設)	「 <u>21</u> (= <u>700</u> × 3% < 150 × 20%)」	「 <u>18</u> (= <u>600</u> × 3% < 150 × 20%)」
No.3248 4頁 本文下から3行目 「平成25年度税制改正 主要項目のポイント〈1〉」 ⑤交際費課税(拡充)	「資本金1億円の…」	「資本金1億円以下の…」
附録「わかりやすい法人税申告書の実務」 平成24年度版の研究開発税制の明細(別表六(八), 別表六(九))	*No.3250 36頁参照。	
No.3248 42頁 左段下から2行目	「③平成 <u>8</u> 年12月31日以前…」	「③平成 <u>13</u> 年12月31日以前…」
No.3248 57頁 左段「留意点」の上から3～4行目	「 <u>一時所得</u> 」	「 <u>事業所得</u> 」
No.3250 13頁 右段本文下から4行目	「 <u>役員等を除く従業員の給与支払総額</u> 」	「 <u>従業員の給与支払総額</u> 」
No.3251 8頁 左段下から2行目	「本件 LPS は「法人」に <u>該当する</u> 」	「本件 LPS は「法人」に <u>該当しない</u> 」

No.3251 37頁 ショウ・ウインドウ 「医療費から差し引く補てん金」	*No.3252 75頁参照。	
No.3252 4頁 右段「短期前払費用の留意点」	*No.3253 52頁参照。	
No.3253 45頁 表上	「…全要件を充足している」と判断 (結果, 交際費等に該当)。」	「…全要件を充足していないと判断 (結果, 交際費等に該当せず)。」
No.3260 13頁 「主な租税特別措置法関係通達」の通達番号	「42の5の2-1」 「42の5の2-2」 「42の5の2-4」	「42の5-1」 「42の5-2」 「42の5-4」
No.3261 3頁 左段上から10行目 及び 算式	「 <u>損益計算書上の償却費</u> 」 「 <u>会計上の償却費</u> 」	「 <u>償却費として損金経理した金額</u> 」

【改訂四版】 — 印紙税の課否について読み物的にまとめた好著 —

実務に活かす 印紙税の知識

木村 剛志 著



四六判 274頁
定価1,575円(税込)

- ◇本書は印紙税についてのいわゆる解説書ではありません。
- ◇印紙税に関する問題のほとんどを占める、印紙をはるべきか、はらなくてもよいのか、つまり課否の判断に関することからを中心に読み物的にまとめ、気軽に読みながら課税文書についての正確な知識が得られるようになっています。
- ◇巻末には印紙税全体がわかるよう、「印紙税のあらまし」を附しています。
- ◇本版では、「領収証」等に係る非課税範囲の拡大等の平成25年度税制改正までの内容を織り込み、所要の改訂を行いました。

○ 税務研究会 出版局 刊 ○